

2024年12月期 通期決算説明資料

2025年4月10日

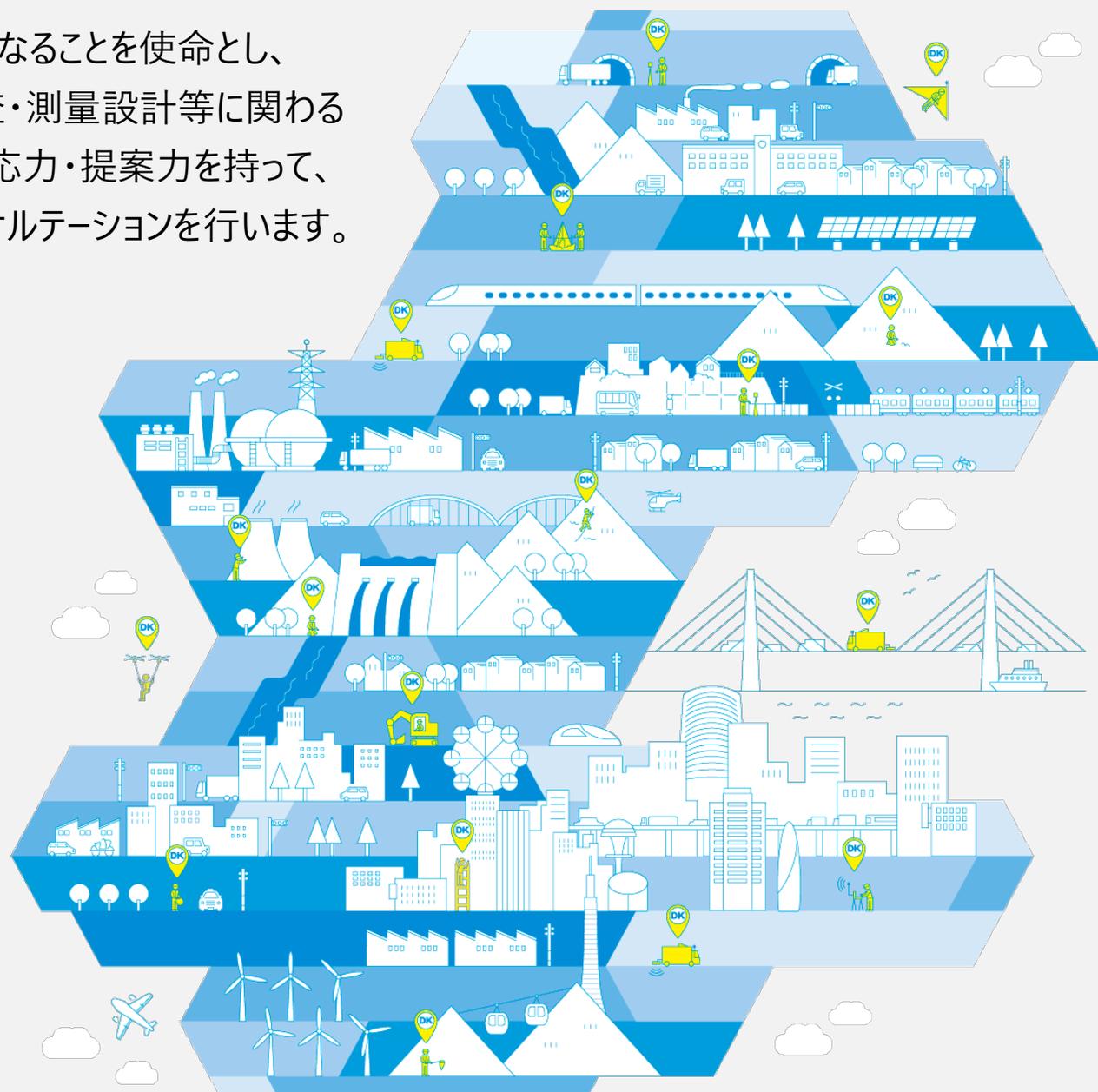
 株式会社 土木管理総合試験所

証券コード：6171

商号	株式会社土木管理総合試験所 C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
市場・証券コード	東証スタンダード市場：証券コード 6171
設立	昭和60年（1985年）10月
代表者	代表取締役社長 下平 雄二
資本金	12億587万円6860円
事業内容	試験総合サービス事業：土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験 地盤補強サービス事業：地盤補強工事 その他事業：ソフトウェア・試験機器開発販売等
本社所在地	長野本店：長野県長野市篠ノ井御幣川877-1 長野本社：長野県千曲市雨宮2347-3 東京本社：東京都台東区上野5-15-14-5F
事業所・拠点数	国内：2本社、12支店、4試験センター＋1ラボ、6出張所、1営業事務所、グループ会社5社 海外：1子会社（ベトナム）
従業員数	525人（令和6年12月現在、連結、正社員及び契約社員）

コーポレートミッション

人々の生活環境が豊かになることを使命とし、
土・水・大気・構造物調査・測量設計等に関わる
適切な情報をスピード・対応力・提案力を持って、
顧客に対し積極的にコンサルテーションを行います。



通期 業績説明

連結決算概要（累計、前年同期比）

通期で増収増益。外注費削減、赤字案件縮減等の施策が寄与し、前年同期比で営業利益22.6%増。昨期は特別損失を計上により減益であったが、今期は損失計上なく前年同期比で純利益90.8%増。

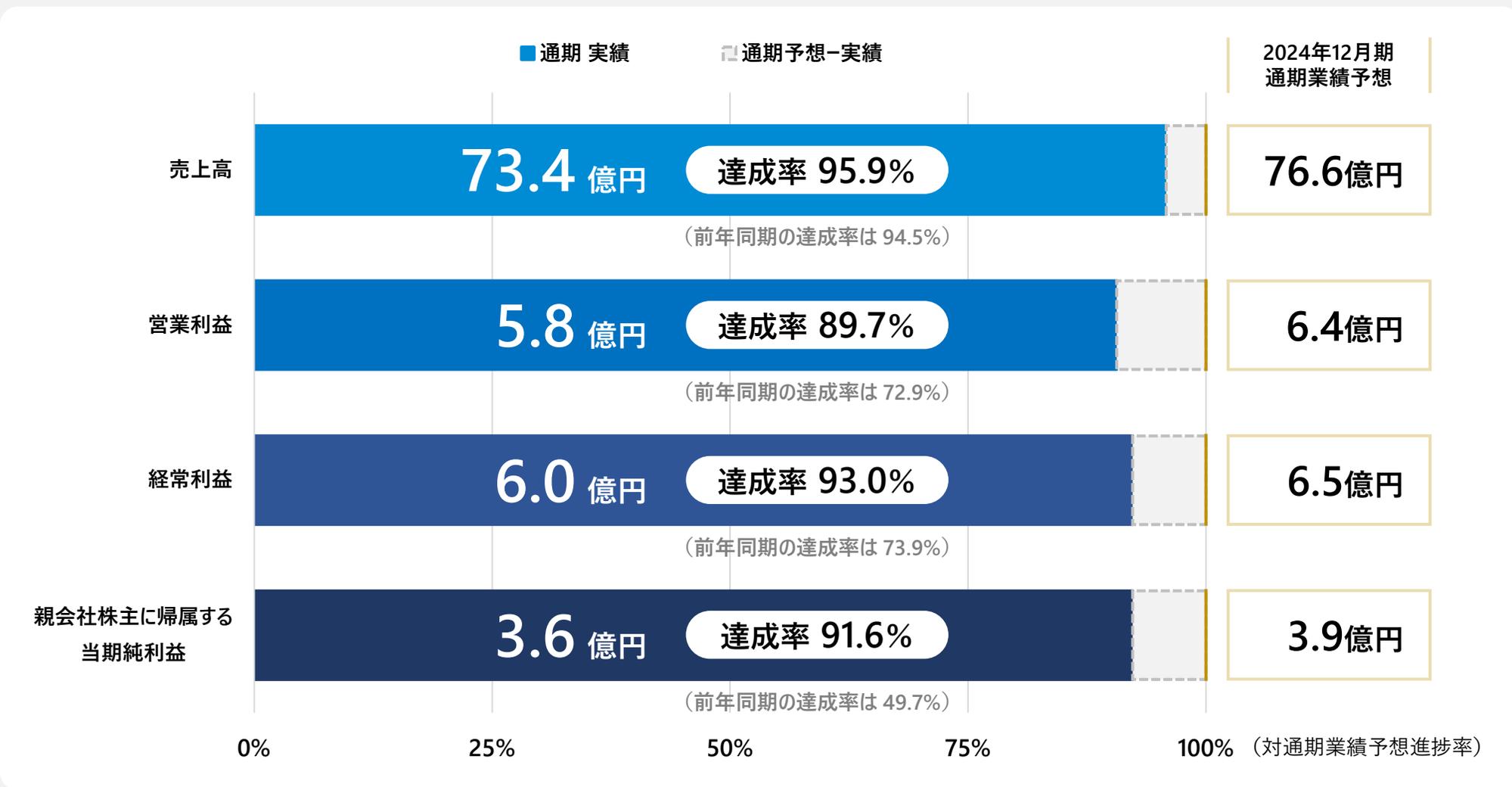
	第39期 連結累計	第40期 連結累計	前年同期比（%）
売上高	7,326	7,346	100.3
試験総合サービス事業	6,214	6,121	98.5
地盤補強サービス事業	485	533	109.9
ソフトウェア開発販売	582	638	109.6
その他事業	44	51	116.9
営業利益	474	581	122.6
経常利益	488	607	124.3
親会社株主に帰属する当期純利益	190	362	190.8

（単位：百万円）

2024年12月期 通期連結業績達成率



通期業績予想と今期の達成率は下記のとおり。通期業績予想に対して売上高95.9%、営業利益89.7%、当期純利益91.6%と予想値に未達も、売上高・利益ともに過去最高を達成。

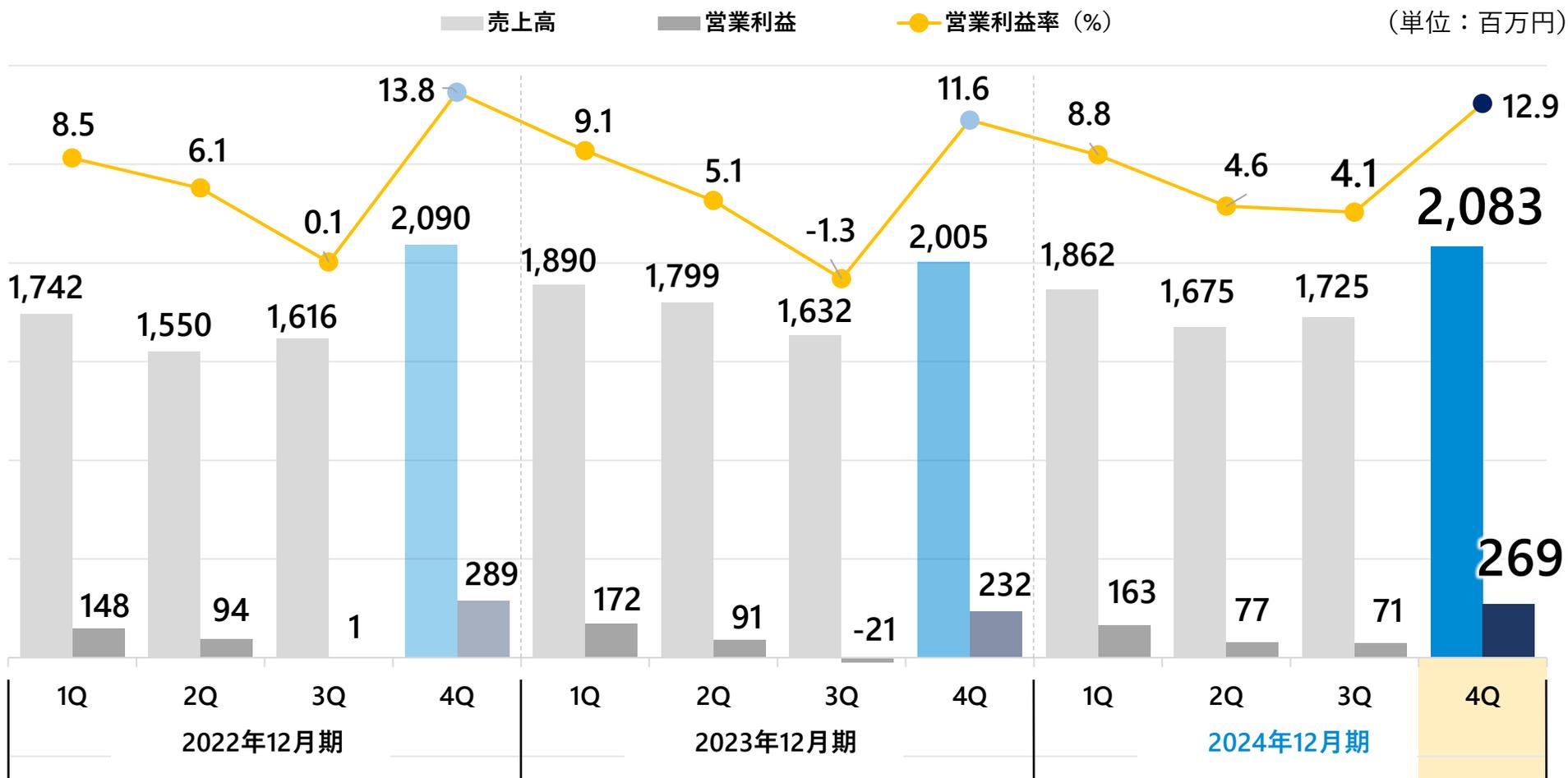




連結売上高・営業利益・営業利益率 四半期推移

赤字案件の縮減等によって営業利益率が改善。

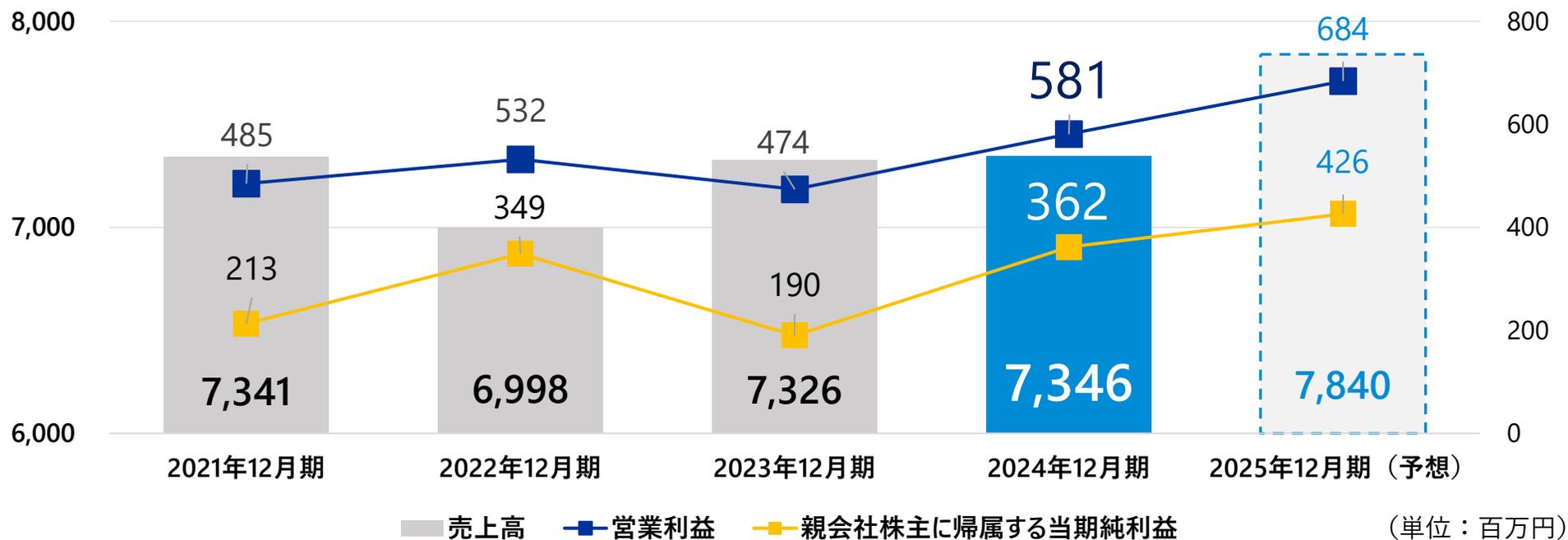
試験総合サービスでは物理探査が好調、また環境調査・分析の案件も増加しており業績向上に貢献。



連結売上、損益、配当金、配当性向の推移

配当方針は「安定かつ継続的に実施」、「配当性向30%以上を維持」を基本としている。

中間配当を1株当たり6.0円、期末配当を1株当たり6.0円、年間合計1株当たり12.0円を予定。



	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期 (予想)
配当金	9.5円	11.0円	12.0円	12.0円	12.0円
配当性向	67.6%	44.7%	89.7%	47.1%	40.0%

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



		2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
資本収益性	ROIC（投下資本利益率）	5.0	4.3	5.9	4.4	6.3
	ROE（自己資本利益率）	6.7	4.9	7.7	4.1	7.4
資本コスト	WACC（加重平均資本コスト）	5.5	4.8	3.7	3.8	3.7
	株主資本コスト	5.9	5.8	4.6	4.4	4.2
市場評価	株価（12月末時点）	329	327	308	323	303
	時価総額（百万円）	4,797	4,650	4,377	4,588	4,309
	PBR（株価純資産倍率）	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
	PER（株価収益率）	16.3	22.0	12.5	24.1	11.9

当社はROIC 6.0%以上、PBR 1.0倍以上を目標指標に設定し、持続的な成長と企業価値向上を目指す。純資産は増加傾向にあるもののPBRは1倍程度を維持。現状の水準を向上させるためにも株価の感応度・流動性改善に寄与するIR活動に取り組む必要があり、認知度の向上が不可欠であると考えている。

事業の成長と共に投下資本が増加している。今期のROICは目標以上となる6.3%程度を達成したが、来期以降も安定的かつ向上を見込むべく、引き続き「高収益構造化を実現させる中期経営計画」に取り組む。

適切な資本コストの管理と収益の確保に寄与する施策を確実に遂行し、収益率水準の向上を目指す。

事業説明

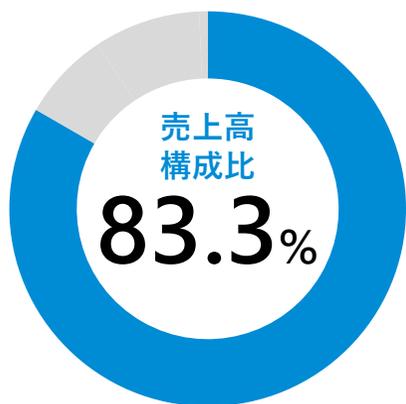
セグメント別概況（売上高構成比：2024年12月期）



試験総合サービス 事業

売上高
6,121
百万円

前年同期比 98.5% ↓



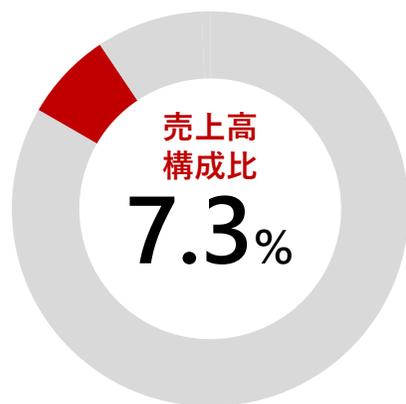
主な事業内容

土質・地質調査試験
非破壊調査試験
環境調査試験

地盤補強サービス 事業

売上高
533
百万円

前年同期比 109.9% ↑



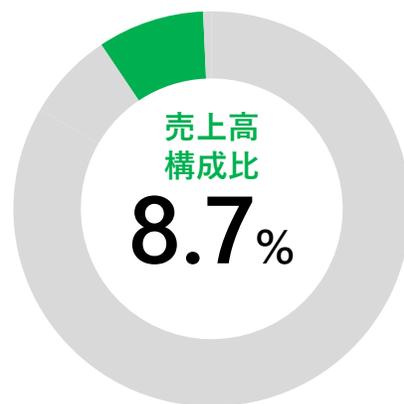
主な事業内容

地盤調査
地盤補強・改良工事

ソフトウェア開発販売 事業

売上高
638
百万円

前年同期比 109.6% ↑



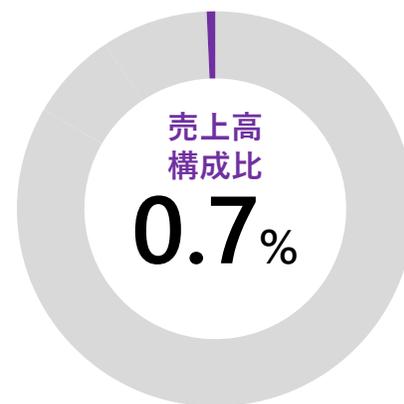
主な事業内容

株式会社アイ・エス・ピー
『LandForms（3D測量）』
株式会社アドバンスドナレッジ研究所
『FlowDesigner（熱流体解析）』

その他事業

売上高
51
百万円

前年同期比 116.9% ↑



主な事業内容

試験機器販売等

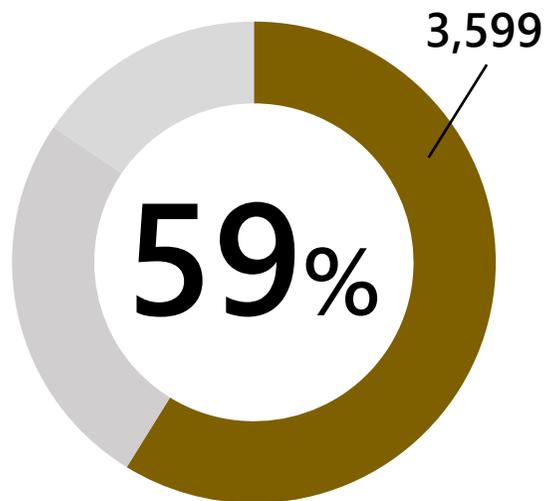
セグメント別業績（前年同期比）

		2023年12月期	2024年12月期	前年同期比	
		実績	実績	増減額	増減率
試験総合サービス事業	売上高	6,214	6,121	-93	-1.5%
	セグメント利益	1,163	1,242	+50	+6.8%
土質・地質調査試験	売上高	3,820	3,599	-220	-5.8%
	セグメント利益	740	726	-13	-1.9%
非破壊調査試験	売上高	1,500	1,571	+70	+4.7%
	セグメント利益	224	251	+26	+12.0%
環境調査試験	売上高	892	950	+57	+6.5%
	セグメント利益	199	264	+64	+33.0%
地盤補強サービス事業	売上高	485	533	+48	+9.9%
	セグメント利益	23	34	+11	+47.8%
ソフトウェア開発販売事業	売上高	582	638	+56	+9.6%
	セグメント利益	132	193	+61	+46.2%
その他事業	売上高	44.0	51.4	+7.4	+16.8%
	セグメント利益	4.4	0.07	-4.33	-98.4%
調整額	セグメント利益	▲850	▲889	-39	-4.6%
合計	売上高	7,326	7,346	+20	+0.3%
	セグメント利益	474	581	+107	+22.6%

※ 調整額セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

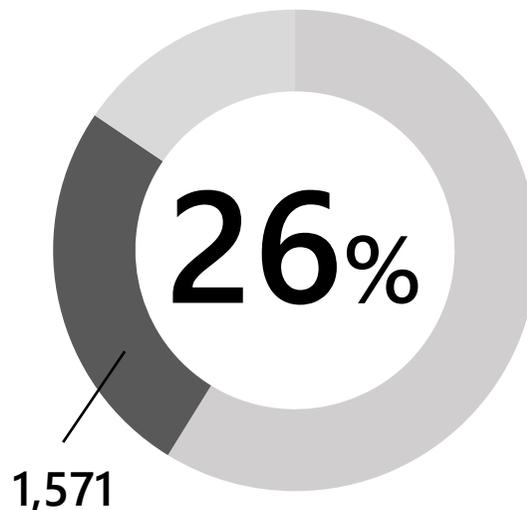
（単位：百万円）

土質・地質調査試験



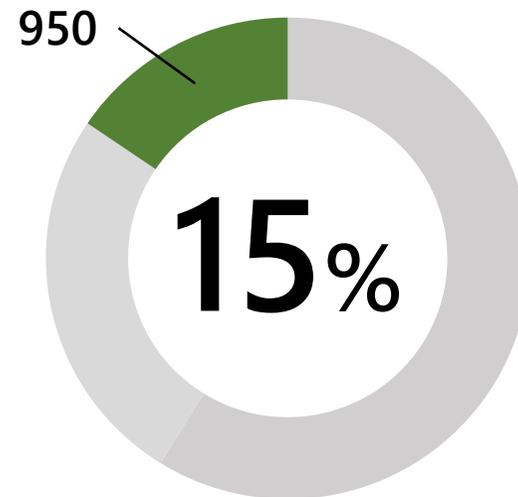
土木建設工事の土質、地質調査から、土の性質を的確に把握。災害復旧時のインフラ整備及び防災・減災関連事業まで幅広く対応している。

非破壊調査試験



インフラに関わる様々なコンクリート構造物などの状態や劣化を調査するインフラメンテナンス調査を実施、3Dレーダ探査車による高速調査も対応している。

環境調査試験



環境アセスメントから土壌汚染調査、アスベスト分析まで近年の法改正により対応分野が増加、幅広い環境分野の案件に対応している。

(単位：百万円)

土や地盤の状態を的確に把握するために様々な試験・分析を実施。

大規模インフラが整いつつあるが...



異常気象等により災害の増加



近年は災害による復旧・復興、
防災・減災事業が増加



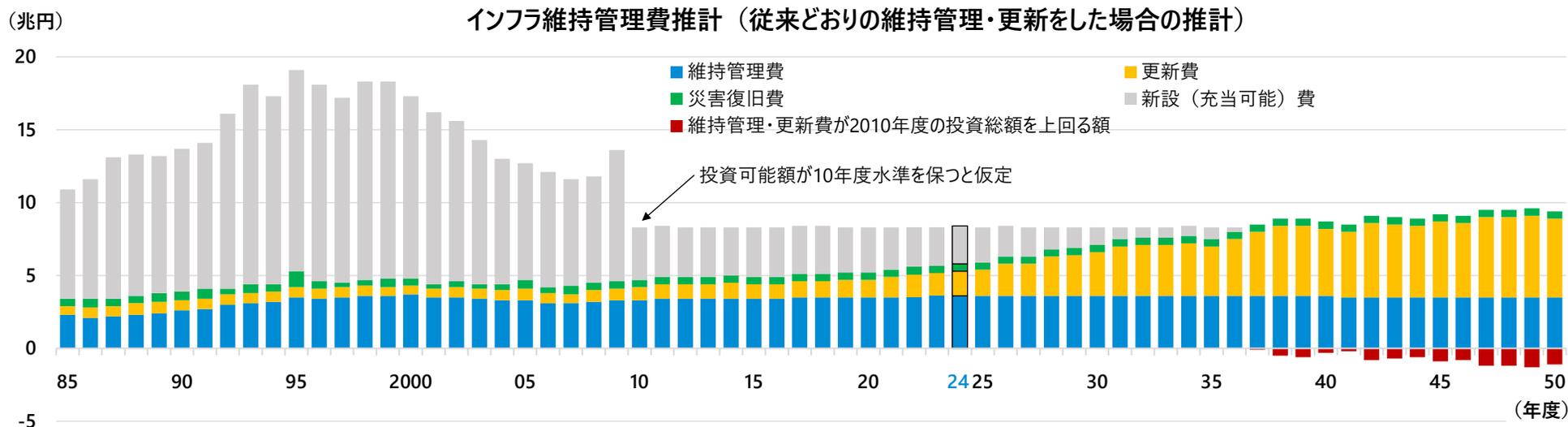
国土強靱化計画 の延長

2018年～2020年までの防災・減災国土強靱化計画も新たに
2021年～5カ年の新たな国土強靱化政策が決定した。
その総事業費は15兆円となっており、市場は減少することなく拡大している。

非破壊調査試験

インフラメンテナンスに関わる様々な試験・分析を実施。

2014年の法改正によって、
2m以上の橋梁、トンネルは5年に1度の
定期点検義務化



(注) 推計方法について

国土交通省所管の8分野（道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。

・更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。／・維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。（なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト縮減の取組み実績を反映）／・災害復旧費は、過去の年平均値を設定。／・新設（充当可能）費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。／・用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の独法等を含まない。なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。

出典：国土交通省白書

生活環境調査から土壌汚染調査・工事まで、環境に関する様々な案件に対応。

生活環境調査



土壌汚染調査・浄化工事



アスベスト建材調査・分析



健康被害に対する関心の高まりにより、
近年は環境保護に起因する法整備も頻繁に施行されている

- 土壌汚染対策法：2010年4月施行、都道府県でも条例が施行
- 改正大気汚染防止法：2021年4月より段階的に施行
- PCB特別措置法の改正：2016年8月より、高濃度PCBについて2023年～2024年までに処分

国内最大級の試験センター

土質・非破壊（コンクリ、メタル）・環境に対応できる全国4か所の試験センター稼働中。



敷地面積8,943m²の広大な実証実験エリア稼働中。研究開発、体験学習も行う。



第1
フィールド

活用実績

- 実証実験・研究のための場所
- セミナーや研修などの開催施設の確保
- ドローンや新技術の訓練



室内試験ヤード



AS舗装・地盤ヤード



模擬床版コース



第2
フィールド



2024年12月期トピックス

令和6年能登半島地震への対応

2024年1月1日に発生した能登半島地震で被災した地域は9月に豪雨に見舞われるなど、厳しい状況が続く。復興・復旧のための本格的な調査はこれからである地域が存在する。

空洞探査

- 能登空港 | 滑走路他調査
- 能登自動車道 | 国道294号調査



ボーリング

- 道路等の復旧整備事業に伴うボーリング調査を実施



構造物損傷度調査

- 地震動により損傷を受けた港湾施設の損傷度を診断



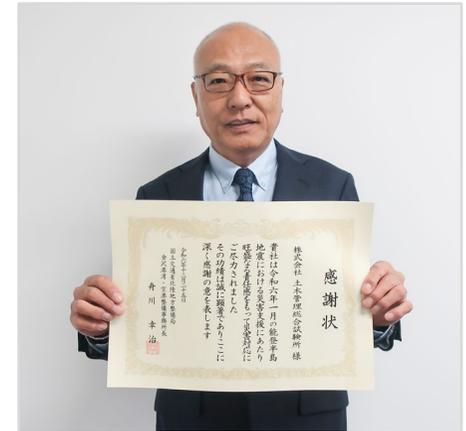
2024

- 1月25日 災害対策室 設置
- 1月31日 DK災害対策室ロゴマーク 策定
- 2月9日 災害対策支援お問い合わせ窓口 設置
- 4月1日 石川出張所（石川県金沢市）開設
- 12月25日 国土交通省北陸地方整備局より「地震災害対応功労者」として感謝状を受領



▲ 当社オリジナル災害対策室ロゴマーク

災害対応の功績が認められ授与された感謝状 ▶





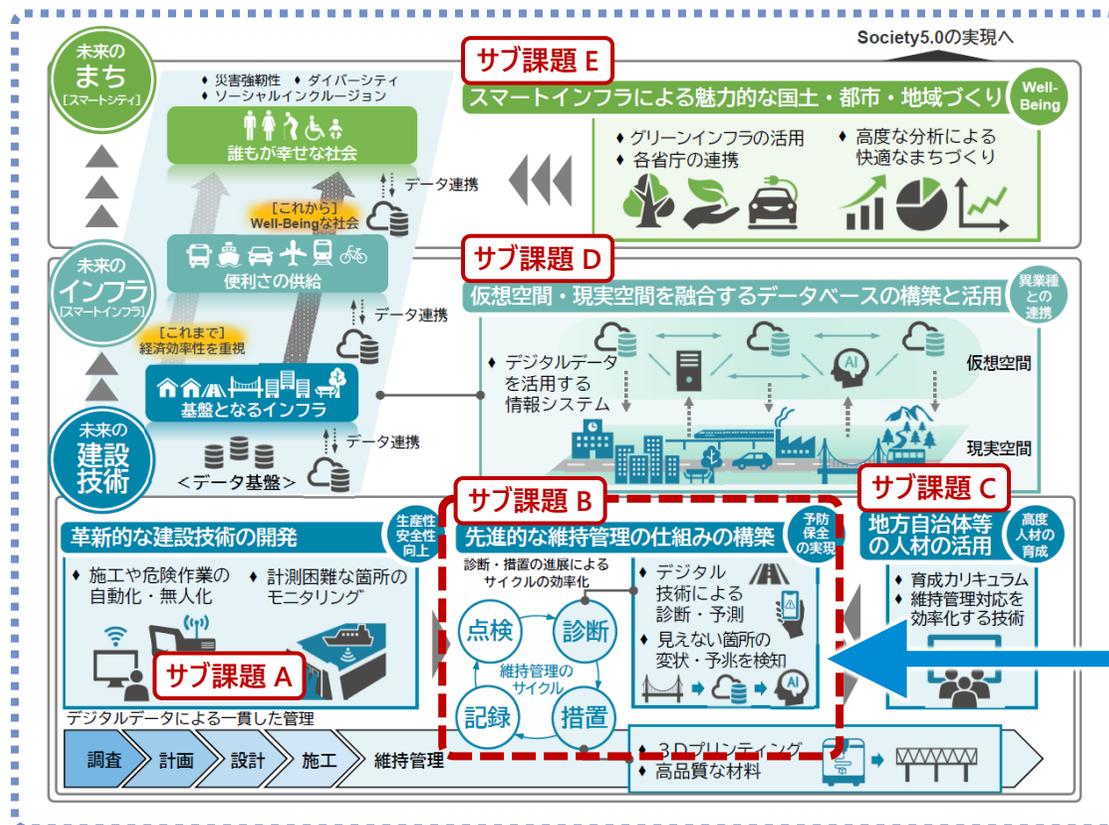
産学官が総力を挙げた取組の1つ、「スマートインフラマネジメントシステムの構築」領域への参画。

**研究
開発**

車載型地中レーダ・LiDAR統合解析による
大規模道路インフラ内部の高速三次元可視化

**社会
実装**

- 長野県建設部との協定締結
- 千曲市建設部との協定締結
- インフラメンテナンス国民会議実行委員として参画



第3期SIP スマートインフラマネジメントシステムの構築

- サブ課題 A** : 革新的な建設生産プロセスの構築
- サブ課題 B** : 先進的なインフラメンテナンスサイクルの構築
- サブ課題 C** : 地方自治体等のヒューマンリソースの戦略的活用
- サブ課題 D** : サイバー・フィジカル空間を融合するインフラデータベースの共通基盤の構築と活用
- サブ課題 E** : スマートインフラによる魅力的な国土・都市・地域づくり

ここに協力



出典元：国立研究開発法人土木研究所 SIP第3期に関するホームページ
<https://www.pwri.go.jp/jpn/research/sip/index.html>

新本社ビル建設計画

当社の新しいシンボルを長野市篠ノ井駅西口に建設予定。名称を「グリーンテクノロジー・エンジニアリングセンター」とし、本社機能と環境研究開発部門を移管し、環境技術の研究開発・教育を推進する計画。

概要

地上6階建

総床面積：約2,900㎡

用途：長野本社 管理部門及び環境研究部門が利用
1階に近隣住民、駅利用者が利用できる商店等誘致検討
駅に隣接する土地に緑地帯（緑のオープンスペース）

スケジュール

2024年2月：土地売買契約に関する協定書の締結

2025年1月：土地の引渡し、本契約

2025年内：着工

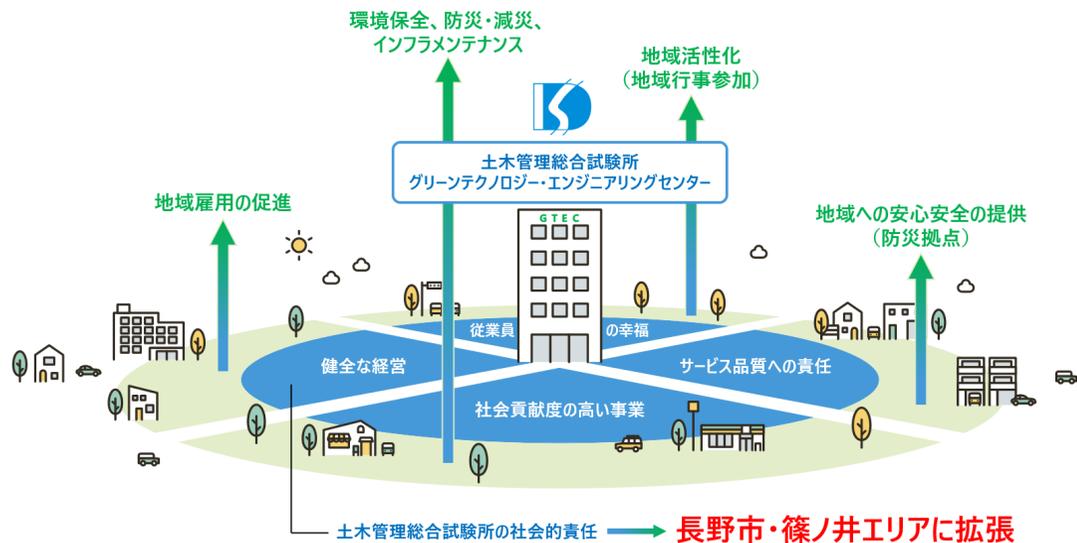
2027～2028年：竣工・操業



▲ 篠ノ井駅西口ロータリー側から見たイメージ

土木管理総合試験所が創造する地域貢献のイメージ

持続可能な価値を提供することを経営の基本とします。
サステナブルな未来を創造するための活動を続け、
CSR（社会的責任）と地域貢献を促進する、
有機的なプラットフォームを提供することを目指しています。



コンセプト

「まちと未来を創造する企業～環境技術の研究・教育でリードするDKの新しいシンボルへ～」

ご注意事項 |

本資料に記載された当社の業績予想、将来予測などは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、内外の状況変化や様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性があります。

本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社の株式の売買を勧誘するものではありません。

本資料に関するご意見・ご質問、その他IRに関するご意見・ご質問は、下記メールアドレス宛てにメールにて、またはコーポレートサイトお問い合わせフォームからお問い合わせください。

本資料および当社IRに関するお問い合わせ先 |

株式会社土木管理総合試験所 企画部

E-mail : ir@dksiken.co.jp コーポレートサイト (IRページ) URL : <https://www.dksiken.co.jp/ir/>

APPENDIX

連結損益計算書



	2023年12月期		2024年12月期		前期比
	実績	率	実績	率	
売上高	7,326,633	-	7,346,050	-	100.3%
売上原価	4,590,447	62.7%	4,480,516	61.0%	97.6%
販管費	2,262,130	30.9%	2,284,461	31.1%	101.0%
営業利益	474,054	6.5%	581,072	7.9%	122.6%
営業外損益	14,310	0.2%	26,186	0.4%	183.0%
経常利益	488,364	6.7%	607,258	8.3%	124.3%
特別損失	113,564	1.6%	-	-	-
法人税等	184,740	2.5%	244,699	3.3%	132.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	190,059	2.6%	362,559	4.9%	190.8%

(単位：千円)

連結貸借対照表



	2023年12月末	2024年12月末	差異
流動資産	3,815,597	4,027,337	211,740
固定資産	3,045,517	3,001,362	▲44,155
資産合計	6,861,115	7,028,699	167,584
流動負債	1,253,135	1,282,304	29,169
固定負債	976,871	873,463	▲103,408
負債合計	2,230,006	2,155,767	▲74,239
株主資本	4,590,172	4,784,389	194,217
その他の包括利益累計額	40,936	88,542	47,606
純資産合計	4,631,108	4,872,931	241,823
負債純資産合計	6,861,115	7,028,699	167,584

自己資本比率

67.5%

69.3%

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー計算書

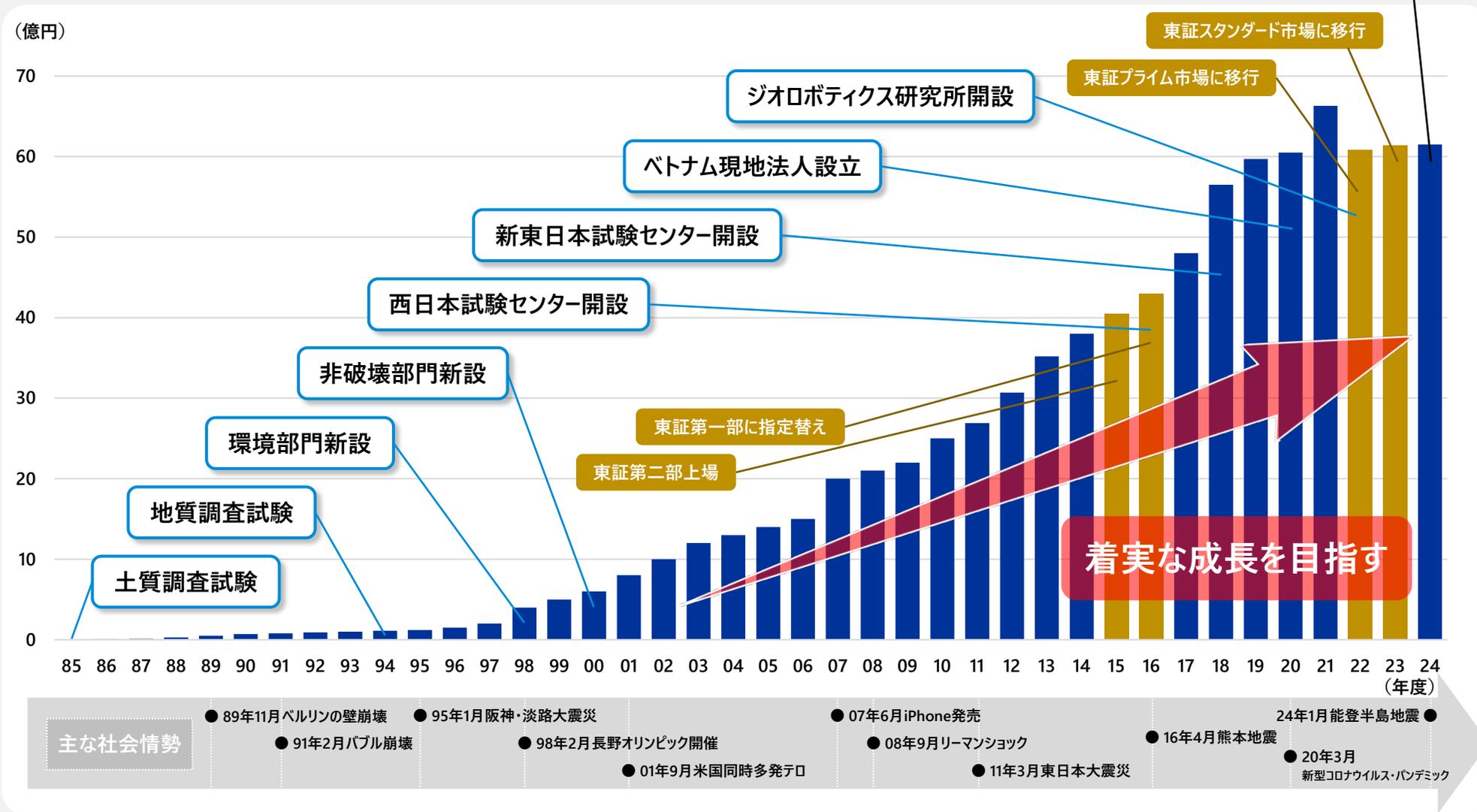


	2022年12月期	2023年12月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	952,546	686,403	▲266,143
投資活動による キャッシュ・フロー	▲82,048	▲111,493	▲29,445
フリーキャッシュ・フロー	870,498	574,910	▲295,588
財務活動 キャッシュ・フロー	▲479,708	▲443,835	35,873
現金及び現金同等物の 期末残高	1,958,332	2,090,637	132,305

(単位：千円)



設立からの会社の業績と、社会情勢及び主な出来事。



2024年から2032年までの中長期経営計画スローガンを策定。

DKの経営（品質）方針

人々の生活環境が豊かになることを使命とし、土・水・大気・構造物調査・測量設計等に関わる適切な情報をスピード・対応力・提案力を持って、顧客に対し積極的なコンサルテーションを行う。

< 生活基盤を形成する保全・整備事業に寄り添い、サステナブルな社会づくりに貢献 >

DKの技術サービスによる貢献

我が国の
インフラ整備に関する
主な課題

防災・減災対策

インフラの老朽化対策

環境保全（気候変動・生物多様性）

間接的に貢献する
インフラ整備の課題

高齢化社会への対応

地域振興と地方創生

持続可能な交通・都市計画

国際競争力の強化

新スローガン：「インフラマネジメントで提案力No.1」を実現すべく、新たな目指す姿として策定
いつの時代にも無くてはならない存在として
選ばれ喜ばれるDKへ



不確実性が益々高まる社会を想定し、成長し続けるための中長期ビジョンを策定。

中長期経営計画 2024~2032

いつの時代も
選ばれ喜ばれるDKへ

40~42期 中期経営計画
(2024~2026)

70億 ~ 100億

戦略事業 3億 ~ 20億
コア事業 67億 ~ 80億

戦略事業：
FC店展開、M&Aの推進
コア事業：
試験総合サービス事業の拡充

43~45期 中期経営計画
(2027~2029)

100億 ~ 150億

戦略事業 20億 ~ 60億
コア事業 80億 ~ 90億

戦略事業：
第3期SIP事業 社会実装へ
コア事業：
コア事業から戦略事業への転換

46~48期 中期経営計画
(2030~2032)

150億 ~ 200億

戦略事業 60億 ~ 80億
コア事業 90億 ~ 120億

戦略事業：
戦略事業を軌道にのせ、コア事業へ
コア事業：
現状の維持とリソースの転換

深化・確立 フェーズ
既存の事業価値向上

組織再構築による
組織力の最大化

進化・成長 フェーズ
事業成長

新たな価値の創造へ
成長軌道を進化

真価・拡大 フェーズ
事業拡大

新たなチャレンジを推進し
事業を拡大

新化・飛躍 フェーズ
事業飛躍



「深化・確立フェーズ」と位置付ける3か年計画。「個と組織力（ケーパビリティ）」と「技術・発想力（ポジショニング）」を高め、「高収益構造化」に変化させることでDKの基礎体力を再構築させることが狙い。

< 高収益構造化を実現 >

事業戦略1：人材 / 組織戦略

最重点戦略

達成目標：個の業務遂行力と組織間の連携を強化し、
全社全体で業務遂行能力の向上させる
効果：一人当たりの売上 / 利益の最大化 / 少人数で最大限の
成果 / 全社の業務遂行力向上 等

事業戦略2：コア事業戦略

最重点戦略

達成目標：DKの強みを生かし、コア事業で得る収益を最大化させる
効果：業務原価率の改善・収益確保 / 仕事効率・時間確保を
意識した業務遂行方法の実現 / 知識集約型集団へ
ステージアップ / 機会損失の削減 等

事業戦略3：戦略事業

重点戦略

達成目標：新技術開発 / 新技術探索で成長機会を創出し、DK独自ポジションの確立
効果：コア事業とのシナジー（相乗効果）を意識した関連事業領域の拡大 /
事業領域を拡大するための知識・戦術のナレッジ習得・社内共有 /
グループ全体のシナジー創出と協力体制強化 / 選択と集中による適正な経営資源の活用 等

事業戦略4：財務 / 資本戦略

達成目標：最適な資本効率の追求と安定的な財務基盤の構築
効果：グループをけん引するリーダー企業としての成長 /
顧客および市場からの評価（株価）向上 等

ケーパビリティ

ポジショニング

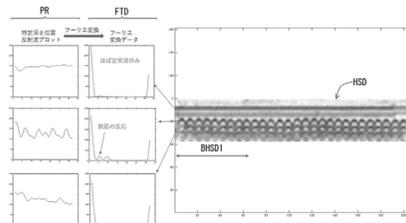
トピックス | 特許取得を公開、価格改定

コーポレートサイトにて、2つの特許取得を公開。

発明の名称 ①：

鉄筋コンクリート体の鉄筋深さ位置推定方法

特許番号	第7478178号
特許登録日	令和6年4月23日
特許権者	井口 達也 (株式会社土木管理総合試験所)

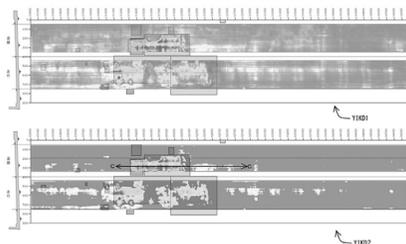


簡便に鉄筋位置・間隔を推定することができ、詳細検討を行う際の着目範囲を大幅に制限することが可能となる技術です。

発明の名称 ②：

探査対象物の異常箇所推定方法

特許番号	第7524241号
特許登録日	令和6年7月19日
特許権者	井口 達也 (株式会社土木管理総合試験所)



探査対象物の自動解析結果に対して、単純な閾値処理以上に効果的なノイズ除去を行うことを可能とする技術です。

当社全技術商品について、価格改定を実施。

お客様各位

2024年9月吉日
株式会社土木管理総合試験所
代表取締役社長 下平 雄二

価格改定（値上げ）のご案内

拝啓

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、弊社一部商品におきまして、原材料（試薬等）価格の高騰、運送費用、電気料等の上昇、それらに起因する資材などの調達コストの上昇が続いております。加えて労務コストの上昇も収益を圧迫する要因となっております。

このような状況下、弊社といたしましては、あらゆるコストダウンに取り組み、且つ一部の技術商品のみ、価格を見直す等の自社努力を行って参りましたが、現状の価格では現在のサービス提供を継続することが困難な状況となっております。

つきましては、誠に不本意ではございますが、2024年10月1日より全技術商品の販売価格を改定させて頂くこととなりました。

何卒これらの諸事情をご賢察いただき、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

【価格改定日】 2024年10月1日（火）

【対象商品】 全技術商品

【改定価格】 主な商品について10%程度を予定

【お問合せ先】

株式会社土木管理総合試験所 長野本社 営業推進部
〒387-0001 長野県千曲市雨宮2347-3
TEL：026-293-2434
FAX：026-293-6431

以上

▲ 9月17日リリース文書

アスリート社員（陸上／君嶋愛梨沙）活動実績



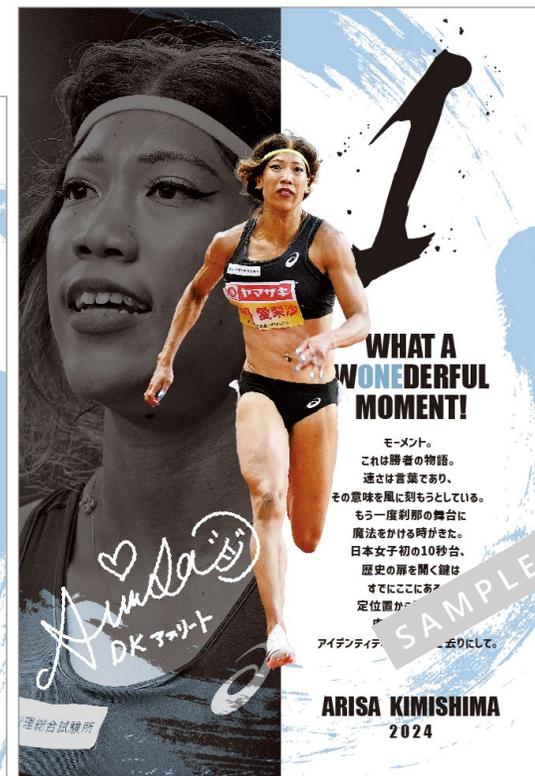
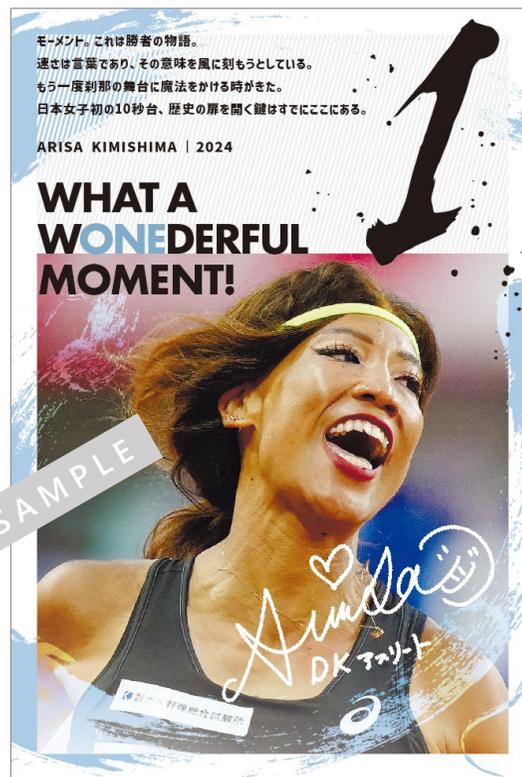
日本選手権にて女子100m3連覇、200m2連覇と2年連続で短距離2冠を達成するなど活躍。

海外遠征、イベント招待やスポーツ系バラエティ番組出演など活動の幅も広がり、2025年への期待が高まる。

2024

- 2月3～4日 第107回日本陸上競技選手権大会・室内競技
女子60m 3位
- 2月24日 International Track Meet 2024 New Zealand
女子100m 4位
- 4月13～14日 吉岡隆徳記念第78回出雲陸上競技大会
女子100m 4位
- 5月12日 第11回木南道孝記念陸上競技大会
女子100m 2位
- 5月19日 セイコーゴールデングラプリ陸上2024東京
女子100m 3位
- 6月2日 布施スプリント2024
女子100m 優勝
- 6月27～30日 第108回日本陸上競技選手権大会
女子100m 優勝
- 6月27～30日 第108回日本陸上競技選手権大会
女子200m 優勝 自己ベスト
- 9月21～23日 第72回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会
女子100m 予選1位（予選のみ出場）
- 9月28～29日 Yogibo Athletics challenge cup 2024
女子100m 2位
- 10月11～15日 第78回国民スポーツ大会
女子100m 優勝

「東京2025世界陸上出場に向けて頑張ります」



▲ オリジナルポストカード2024年版
対面イベント等で配布予定（日程未定）
※株主様や一般の方への個別配布はありません。

- 2024年1月11日、
道路・軌道の異常度診断ビッグデータ共有システム『Road-s』のサービス停止を発表。
- 株式会社八十二銀行 篠ノ井支店にて社長講演会を実施。
- ベトナムのC.E. Lab International Co.,Ltd（CEラボ）の公式サイトを開設。
- 第2回DK技術発表会を開催。
- 抽選株主優待として東日本試験センター見学会を実施。
- 連結子会社である株式会社アースプランと株式会社クリエイトが、
株式会社アースプランを存続会社して合併。
- 2024年7月11日付日本経済新聞・朝刊 [信越経済面] にて、
当社の記事（新中期経営計画について常務取締役：松山雄紀のインタビュー）が掲載。
- 専門業者マッチングサービス『Brid-ci（ブリッチ）』2024年12月27日をもってサービスを終了。

サステナビリティに関する考え方 | 5つのマテリアリティへの取組と実績

事業活動を通じて社会問題の解決に寄与し、社会価値と企業価値の双方の創出に取組む。
優先的に取組む社会課題を抽出し、重点課題である5つのマテリアリティを特定。

重要なテーマ

取組み

実績

1. 安全で強靱な 社会インフラ整備の追求



膨大なインフラ管理への対策
3次元高速レーダ探査車を利用した高速調査+高速解析を実現し、人海戦術が恒常化されている路面、路面下の調査解析において、短時間低コストにて調査解析を可能とした。
内閣府主催の第3期戦略的イノベーション創造プログラムに協力機関として参画することが決定。

高速レーダ探査にて、道路表面、路面下だけでなく、橋梁床版（コンクリート）内部劣化調査にも利用が可能となった。
その技術が、国土交通省新技術情報提供サービス「NETIS」に登録された。

2. 暮らしの安全・安心を支える防災、 減災技術の提供



ゼロエミッションへ向けた取組
現場で排出される産業廃棄物を削減させる工法の研究開発を進め、砂防堰堤では砂防ソイルセメント工法を推奨。
硬化の判定方法の特許も取得。

工法対応件数
昨年比106.9%

3. 自然との共生社会の実現



自然との共生社会の実現
各種環境調査を通じて生態系の保全に取組んでいる。

生活環境影響調査、自然環境調査実績
昨年比102.1%

4. 脱炭素社会、持続可能な 循環型社会への貢献



CO2排出削減への取組
地盤改良工法において、環境負荷軽減工法の採用を拡大している。
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明し、気候変動による事業への影響やリスクを管理し、事業戦略の検討を進めている。

2024年度データの分析を進め、2025年度データの収集を進める。

5. 多様な価値観の尊重と働きがいの創造



ダイバーシティ&インクルージョン
性別、年齢、国籍等さまざまな属性をもつ人々を等しく認め、互いの違いを受け入れ、活かし合いながら、それぞれが実力を発揮できる職場環境を目指しています。

外国人雇用の促進、女性活躍推進、次世代育成支援対策推進等に積極的に取組み、職場環境の整備を進めている。
働き方の多様性に対応するため、人事制度改革にも取組んでいます。